

## さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書 (要約版)

【2022年1-3月期/さいたま市域】

さいたま商工会議所

## 《調査結果のポイント》

世界的な原油高やウクライナ情勢等による先行き不透明感が強く、  
業況判断D Iは、2期ぶりに低下した

- ・ 全産業の業況判断D Iはマイナス幅が拡大した。(▲11.8→▲25.9)
  - ・ 全産業の売上額D Iはマイナス幅が拡大した。(▲10.1→▲34.5)
  - ・ 全産業の経常利益D Iはマイナス幅が拡大した。(▲16.8→▲27.6)
- (1) 全産業の業況判断D Iは▲25.9(前期差▲14.1ポイント)となり、マイナス幅が拡大した。  
産業別では、製造業は+7.7(前期差+7.7ポイント)でプラス幅に転じた。非製造業は▲30.1(前期差▲16.8ポイント)でマイナス幅が拡大した。  
来期(2022年4-6月期)の全産業予想業況判断D Iは▲22.4(前期差+3.5ポイント)でマイナス幅が縮小の見通しである。
- (2) 全産業の売上額D Iは▲34.5(前期差▲24.4ポイント)でマイナス幅が拡大した。  
産業別では、製造業は▲23.1(前期差▲44.5ポイント)でマイナス幅が転じ、非製造業では▲39.9(前期差▲7.8ポイント)でマイナス幅が拡大した。
- (3) 全産業の経常利益D Iは▲27.6(前期差▲10.8ポイント)でマイナス幅は拡大した。  
産業別では、製造業は▲23.1(前期差▲8.8ポイント)でマイナス幅が拡大し、非製造業においては▲36.6(前期差▲12.9ポイント)でマイナス幅が拡大した。
- (4) 全産業の原材料仕入単価D Iは+39.7(前期差▲3.2ポイント)でプラス幅が縮小した。  
産業別では、製造業は+84.6(前期差▲1.1ポイント)でプラス幅がやや縮小した。非製造業は44.5(前期差▲0.1ポイント)でほぼ横ばいであった。
- (5) 全産業の資金繰りD Iは▲18.1(前期差▲13.1ポイント)でマイナス幅が拡大した。
- (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では21.6%(前期差▲7.8%)とプラス幅が縮小している。  
来期設備投資を計画している企業の割合は25.9%と今期実績から増加している。
- (7) 全産業の従業員数過不足D Iは▲12.9(前期差+7.3ポイント)で「不足」幅が縮小した。  
産業別では、製造業は▲15.4(前期差+13.2ポイント)で「不足」幅が縮小した。  
また、非製造業は▲11.4(前期差+11.4ポイント)で「不足」幅が縮小した。
- (注1) D Iとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

## [調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I(注)で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2022年1月1日～3月31日
- (2) 調査時期 2022年1月25日～2月18日
- (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数350のうち有効回答数116(有効回答率33.1%)

# 1. 業況判断D I（「好転」－「悪化」前期比）

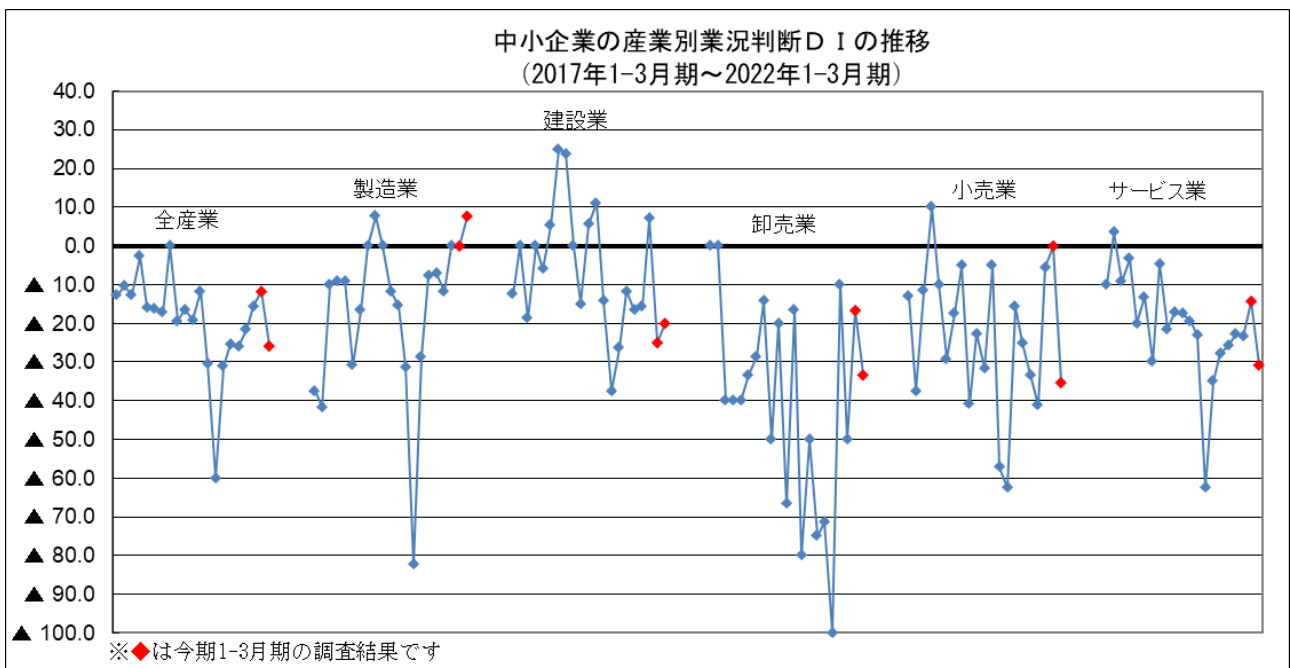
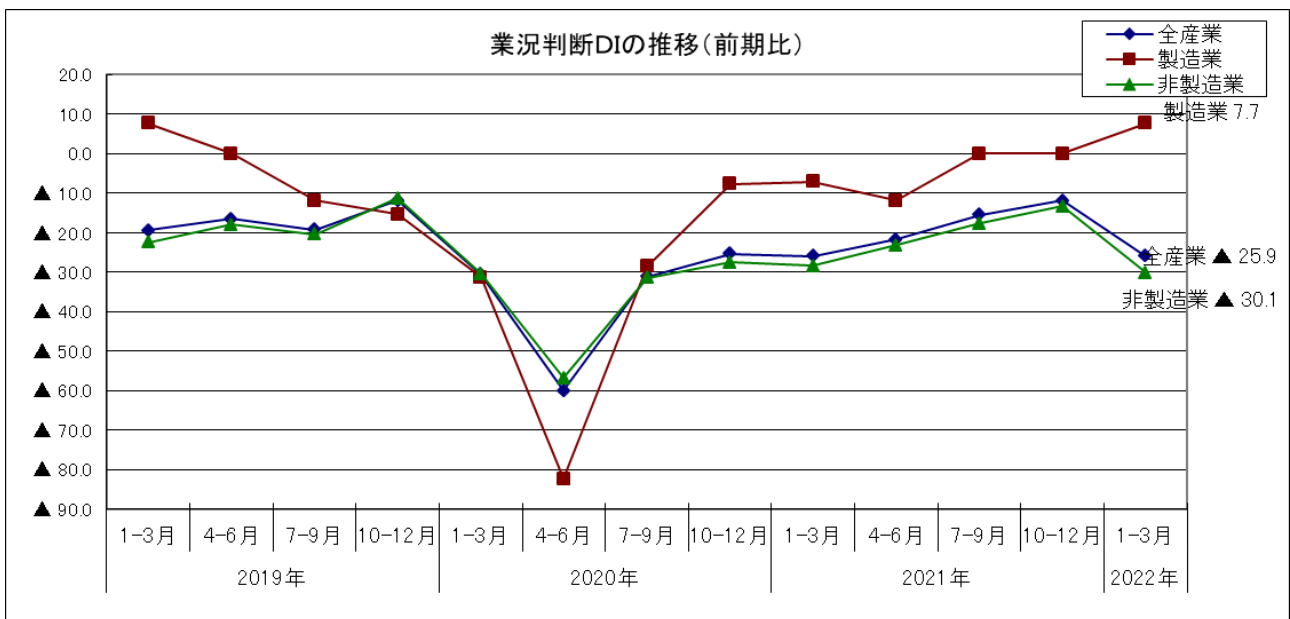
## (1) 全産業

2022年1-3月期の全産業の業況判断D Iは▲25.9（前期差▲14.1ポイント）となり、マイナス幅が拡大した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲22.4（前期差+3.5ポイント）でマイナス幅が縮小の見通しである。

## (2) 産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは±7.7（前期差+7.7ポイント）でプラスに転じた。非製造業（建設業、卸売業、小売業及びサービス業）は▲30.1（前期差▲16.8ポイント）でマイナス幅が拡大した。業種別では、建設業は▲20.0（前期差+5.0ポイント）でマイナス幅が縮小した。卸売業は▲33.3（前期差▲16.6ポイント）でマイナス幅が拡大した。小売業は▲35.3（前期差▲35.3ポイント）でマイナス幅に転じた。サービス業は▲30.8（前期差▲16.5ポイント）でマイナス幅が拡大した。



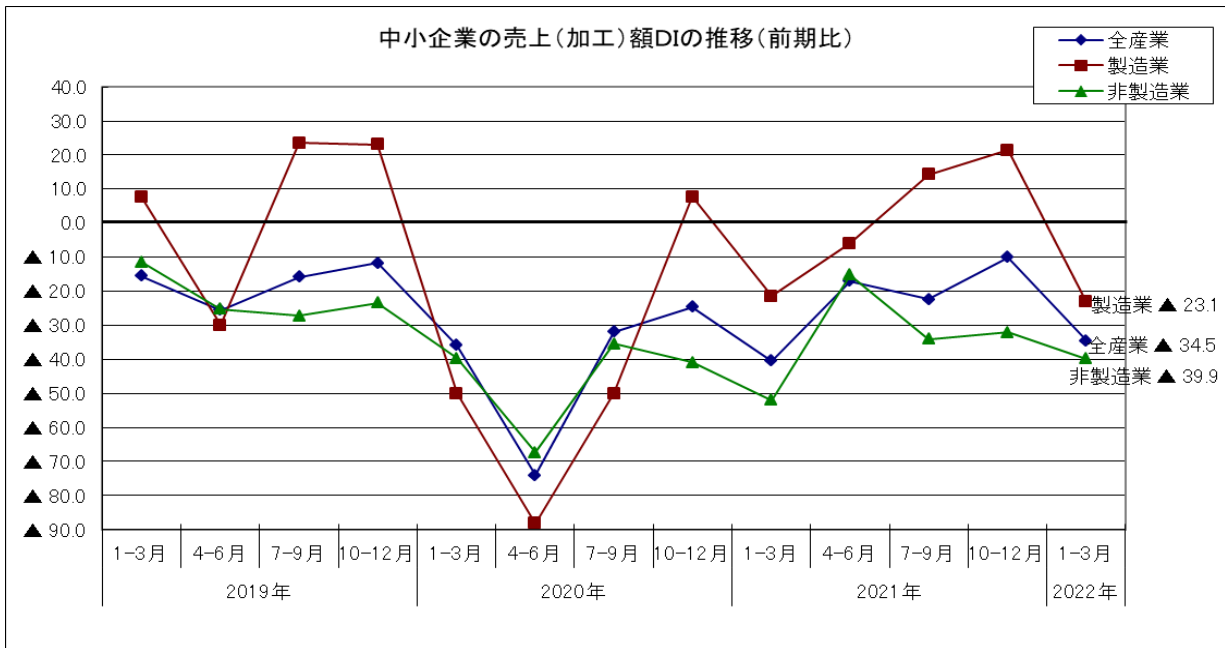
# 2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

(1) 全産業

2022年1-3月期の全産業の売上(加工)額D Iは▲34.5(前期差▲24.4ポイント)でマイナス幅が拡大した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲23.1(前期差▲44.5ポイント)でプラス幅に転じ、非製造業は▲39.9(前期差▲7.8ポイント)でマイナス幅が拡大した。



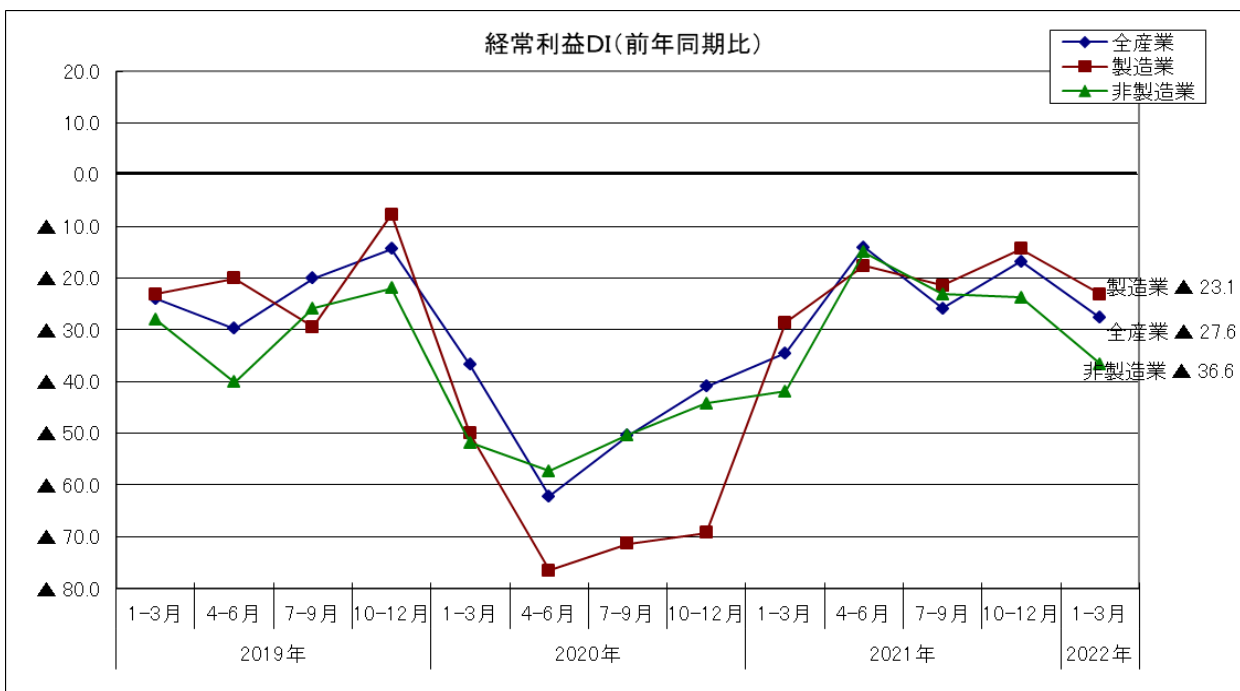
### 3. 経常利益D I (「好転」 - 「悪化」 前年同期比)

(1) 全産業

2022年1-3月期の全産業の経常利益D Iは▲27.6(前期差▲10.8ポイント)でマイナス幅が拡大した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲23.1(前期差▲8.8ポイント)でマイナス幅が縮小した。非製造業は▲36.6(前期差▲12.9ポイント)でマイナス幅が拡大した。



## 4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では39.7（前期差▲3.2ポイント）でプラス幅が縮小した。産業別では、製造業は84.6（前期差▲1.1ポイント）でプラス幅がやや縮小した。建設業は60.0（前期差▲8.8ポイント）でプラス幅が縮小。卸売業は66.7（前期差+16.7ポイント）でプラス幅が拡大。小売業は23.5（前期差▲6.5ポイント）でプラス幅が縮小した。サービス業は27.7（前期差▲2.5ポイント）でプラス幅がやや縮小した。

## 5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D Iは全産業では▲5.6（前期差+11.9ポイント）で「不足」幅が縮小した。産業別では、製造業は23.1（前期差+16.0ポイント）で「過剰」幅が拡大。卸売業では▲33.3（前期差▲33.3ポイント）で「不足」幅に転じ、小売業は▲17.6（前期差+22.4ポイント）で「不足」幅が縮小した。

## 6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲18.1（前期差▲13.1ポイント）でマイナス幅が拡大した。産業別では、製造業は±0.0（前期差▲7.1ポイント）でプラス幅が縮小し、非製造業は▲24.9（前期差▲18.7ポイント）でマイナス幅が拡大した。

## 7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは▲8.6（前期差▲8.6ポイント）で「困難」幅に転じた。また、短期資金借入難易度D Iも▲4.3（前期差▲5.1ポイント）で「困難」幅に転じた。産業別にみると、製造業においては、長期資金は「容易」幅が縮小し、短期資金も「容易」幅が縮小した。非製造業では長期資金は「困難」幅は拡大し、短期資金は「困難」幅がやや拡大した。

## 8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では21.6%（前期差▲7.8%）とプラス幅が縮小している。業種別では、製造業は23.1%（前期差▲34%）で減少している。建設業は26.7%（前期差▲4.6%）でやや減少している。卸売業は0%（前期差▲50.0%）で大幅に減少している。小売業は17.6%（前期差▲2.4%）でやや減少している。サービス業は23.1%（前期差▲0.7%）でほぼ横ばいである。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では25.9%と今期の実績値から増加の見通しであり、前年同期の実績値（2021年4-6月期、16.3%）を上回っている。

## 9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲12.9（前期差+7.3ポイント）で「不足」幅が縮小した。産業別では、製造業は▲15.4（前期差+13.2ポイント）で「不足」幅が縮小した。非製造業は▲11.4（前期差+11.3ポイント）で「不足」感が縮小した。

## 10. 経営上の問題点

製造業では「原材料価格の上昇」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「人件費の増加」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が第1位になっている。第2位には、製造業では「原材料の不足」「需要の停滞」、建設業では「材料価格の上昇」、卸売業では「大企業の進出による競争の激化」「人件費以外の経費の増加」、小売業では「仕入単価の上昇」「需要の停滞」、サービス業では「需要の停滞」がそれぞれ挙げられている。